

令和 元 年 6 月 27 日現在

機関番号：31304

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K00760

研究課題名(和文) 災害時における食物アレルギー児をもつ家族への社会的支援ネットワークに関する研究

研究課題名(英文) Social Support Network for the Families who has Children with Food Allergies during Disasters

研究代表者

松本 祥子 (SACHIKO, MATSUMOTO)

東北福祉大学・総合福祉学部・准教授

研究者番号：40435219

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の課題は、東日本大震災の被災地において、食物アレルギーをもつ子どもとその家族がいかにして自らの食と生活を確保したか、またその際の課題はどこにあり、解決の方向をどこに見出せばよいのかを宮城県仙台市を中心とした実態調査から解明することである。その際、親同士のネットワークやボランティア、国外からはアメリカの食物アレルギー児をもつ家族の連携による支援が孤立する食物アレルギーをもつ家族にとって重要であったことから本研究では、災害時における食物アレルギー問題への対処体制のあり方を考察する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

(1) 本研究は食物アレルギー児とその家族への市民セクターによる支援体制について、平時と災害時との両方に役立つ体制の構築を目指すという特色があり自助、共助、公助という視点から社会的支援ネットワークに着目したところに独創性がある。

(2) 本研究により食物アレルギー児とその家族は「平時から災害時に支援を求めるための情報とネットワーク作りを行うこと」、被災地外の親同士のネットワークや市民団体は「直接被災地に向向いて支援を行うことの重要性」と「これを支えるための制度的な準備の必要性」、行政における「食物アレルギーに配慮した避難所運営」についての方策を示しところに社会的意義を見出すことができる。

研究成果の概要(英文)：The subject of this research is how the families who has the children with food allergies secured their own food and life in the disaster areas of Great East Japan Earthquake and elucidating the direction to find and solve the problems at that time from the survey of actual conditions in Sendai city, Miyagi prefecture mainly.

Since the network between all the parents, volunteers and the support from the cooperation of American organization has been the most important thing for the families who has children with food allergies at that time, the purpose of this research is clarifying how to build a system of useful food allergies measure during the disasters.

研究分野：家政・生活学一般

キーワード：食物アレルギー 子ども 家族 社会的支援

1. 研究開始当初の背景

厚生労働省によれば、2000 年以降、乳児の 5～10%、幼児の 5%、学童以上では 2% 前後が食物アレルギー患者として認められている。各カテゴリーの母数の大きさを考えるとこの食物アレルギー問題への対処は、軽視することが許されない社会的課題となっている。にもかかわらず、食物アレルギー問題への国および自治体の対策は進んでいるとは言いがたい。近年、ようやく文部科学省や厚生労働省も学校や保育所でのガイドラインを作成するなど対策に本格的に取り組み始めたのが実情である（伊藤、2016a）。

こうした状況のなか、松本は、社会的活動領域と学問研究領域のそれぞれにおいて、とりわけ子どもを中心とした食物アレルギーの問題に取り組んできた。前者に関して松本は、平成 19 年度選定文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラムに携わり、シンポジウム「食育・共食フォーラム：子どもと食物アレルギー」（松本他、2009 年 11 月、感性福祉研究所）を開催した。後者に関しては、仙台市を研究対象地として食物アレルギーをもつ子どもの親を対象とした実態調査をおこない、同じ悩みを抱える家族同士が互いに連携して、食物アレルギーに起因する困難に対処していることを明らかにした（松本 2012c、2012d）。

このように食物アレルギー問題をテーマに社会学的な実証研究を進めてきたが、そうしたなか 2011 年東日本大震災が調査対象地である宮城県を襲った。松本は、震災の避難生活において、食物アレルギーの子どもを抱える家族はどのような問題状況に直面し、それをいかに乗り越えたのかについて調査を実施した（松本、2014b）。これにより、避難生活において幾多の克服すべき課題があったことを不十分ながら明らかにした。

食物アレルギーの問題は、少しでも対応を誤ると生死にかかわる可能性があることを念頭におくなら、災害時における食物アレルギー問題への対処体制を整えておくことは、平常時と同様、きわめて重要である。以上から、東日本大震災を事例として、災害時における食物アレルギー対策の体制構築のあり方について明らかにすることを目的とした研究を着想するに至った。

2. 研究の目的

本研究の課題は、東日本大震災の被災地において、食物アレルギーをもつ子どもとその家族がいかにして自らの食と生活を確保したか、またその際の課題はどこにあり、解決の方向をどこに見出せばよいのかを宮城県仙台市を中心とした実態調査から解明することである。その際、親同士のネットワークやボランティア、国外からはアメリカの食物アレルギー児をもつ家族の連携による支援が孤立する食物アレルギーをもつ家族にとって重要であったことから本研究では、災害時における食物アレルギー問題への対処体制のあり方を考察する。

3. 研究の方法

松本は、本研究課題に直結する災害時の食物アレルギー問題に関する現地調査を、すでに 2013 年に実施していた。それにより、食物アレルギーを抱える子どもを持つ親同士のネットワークによる相互支援、海外（アメリカ）在住の食物アレルギー児をもつ家族からの支援、これらの支援を必要な家族へと届けるさいにターミナルとして機能した仙台市内のアレルギー対応食品専門店が本研究の焦点となることが明らかになっていた。これをふまえて、2016 年、2017 年、2018 年の各年において、宮城県および仙台市の避難所運営に係る部局、仙台市のアレルギー対応食品専門店「ヘルシーハット」の経営者・店員・関係者、アメリカ・ニュージャージー州ニューアーク市のアレルギー対応食支援者等々を対象として、現地調査を行った。調査方法は、調査票調査および自由面接法による聞き取り調査、文書資料の収集である。

4. 研究成果

（1）食物アレルギー児を抱える家族が、東日本大震災の避難生活のなかでアレルギー対応食品をどのように確保したかに関して、以下が明らかになった。

食物アレルギーの子どもがいる家族は、アレルギー対応食品をある程度は備蓄しておいたので一定期間は対応できた。

被災地外のアレルギーの子どもをもつ親の会や団体から、アレルギー対応食品が支援物資としてアレルギー対応食品専門店「ヘルシーハット」に送付され、店のスタッフがそれを必要な家族や避難所へと届けていた。

避難所において避難所運営スタッフが食物アレルギーに関する知識がないことから、避難所に備蓄されていたアレルギー対応食品がまったく活用されないという事態が生じていた。

こうした問題状況を解決するために、避難所においてアレルギー対応食品を必要な者

に必要なだけ配分する工夫なり手段を、ヘルシーハットのスタッフやアレルギーの子
どもをもつ親の会が避難所に対して提案していた。

以上から、災害時の避難生活における食物アレルギー問題に関して、食物アレルギー
児を抱える家族の自助、アレルギー対応食品専門店を軸としたそれら家族相互の共
助によって対処されていたと結論づけることができる。自治体がアレルギー対応食品を
避難所に備蓄するという公助はそれだけでは機能せず、ヘルシーハットに事務局をお
くアレルギーの子どもをもつ親の会アレルギーサポートネット「あっぷるんるんくら
ぶ」の活動という共助と連携することで初めて実効性を発揮できたことも、得られた
重要な知見である。

- (2) 東日本大震災の被災地仙台にアレルギー対応食品が海外（アメリカ）から支援物資とし
て送付されたことから、この支援に関してアメリカで現地調査を実施するとともに、送
付されたアレルギー対応食品についての支援経緯と日本の受け入れ過程については表 1
のように整理され、以下が明らかになった。

この支援をおこなったのは、アメリカ在住で、みずからも食物アレルギーの子どもを
育てる江渡理美氏である。氏は、メディアにより東日本大震災の被害の甚大さを知る
とすぐに、食物アレルギー対応食品会社 41 社にメールと電話でアレルギー対応食品
の提供を依頼した。3 社より提供の申し出を得たが、提供されたアレルギー対応食品
を日本に運搬する経費をどのようにして捻出するかという問題に直面した。最終的に
は、関係者の努力により支援物資としての承認を得たことで、アメリカの運送会社が
無料で日本に運搬することが可能となった。

次いで課題となったのが、このアメリカからの支援をどのようにして被災者に届ける
かという問題である。仙台市のアレルギー対応食品専門店「ヘルシーハット」に事務
局をおくアレルギーサポートネット「あっぷるんるんくらぶ」がそれをボランティア
で引き受けることになったが、この支援を必要なところに届けるには、アメリカで販
売されるアレルギー対応食品であることから英文の食品表示を和訳し、それを記した
シールを食品 1 箱ごとに貼り、避難所に届けるさいには避難所運営担当者に食物アレ
ルギー支援物資の説明をおこなう等々の多数の作業が必要であった。

以上を現地調査によって解明したことにより、次の結論が引き出される。グローバ
ル化が進展する現代社会において、災害時に求められるアレルギー対応食品の支援が
海外からおこなわれるケースはますます増加することが予想される。海外からの支援
に対する国内の対応を、民間ボランティアの善意にのみまかせるのではなく、システ
ム化・制度化された受け入れ体制を構築する必要がある。

- (3) 本研究のフィールドワークにより、仙台市のアレルギー対応食品専門店「ヘルシーハッ
ト」の活動に関して、食物アレルギー児をもつ親同士を結びつける活動、アレルギー
児における食のノーマライゼーション実現のために行う活動、災害時における食物
アレルギー児対応の活動、国レベルでの法整備への働きかけ、という 4 領域に区分で
けることが明らかになった。加えて、食物アレルギー児をもつ家族の視点からみれば、
ヘルシーハットは、子どもの食物アレルギーについて心配事があればすぐに駆け込み相
談できる常設のプラットホームであり、また食物アレルギー問題にかかわる人材育成も
そこでおこなわれている。以上から、東日本大震災の避難生活における食物アレルギー
児とその家族への社会的支援に関して、平常時と同様、仙台市のアレルギー対応食品専
門店「ヘルシーハット」の担った役割は大きい、と結論づけることができる。

表 1 東日本大震災におけるアメリカからの食物アレルギー対応食品の支援経緯と日本の受け入れ過程

	ア メ リ カ	日 本
2011 年 3 月 11 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各自で食品の調達をする ・ フードアレルギー団体に各自で加入 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各自で食品の調達をする ・ アレルギーの子どもをもつ親の会への加入は各自
	東日本大震災	
	食物アレルギー児を抱える母親の 江渡理美氏の活動 <p>メディアによる被災地の被害の甚大さを知る 食物アレルギー対応食品会社 41 社にメールと電話にてアレルギー対応食品の提供依頼 3 社（ホームフリー、ルーシーズ、エンジョイライフ）より提供の申し出あり アメリカから日本への支援物資運搬問題に直面 支援物資として承認を得たことでアメリカの運送会社が無料で日本に運搬 支援物資としての食物アレルギー対応食品をどのようにして必要とする被災者に届けるかという問題に直面</p>	アレルギーサポートネット 「あっぷるんるんくらぶ」の活動 <p>アレルギーの会全国連絡会と連携し支援活動開始 スタッフが会員を訪問し、直接、アレルギー対応食品を届ける 避難所運営担当者に食物アレルギー支援物資の説明 食物アレルギー問題の重要性を地元メディアに広報 食物アレルギーサインプレート考案と配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アレルギーサポートネット「あっぷるんるんくらぶ」アメリカからの食物アレルギー対応支援物資を必要とする被災者に配る ・ 食品表示の翻訳 ・ 食品 1 箱ごとへのシール添付 ・ 避難所運営担当者に食物アレルギー支援物資の説明 ・ 配送車の工夫 <p>↓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 食物アレルギー問題の重大性を熟知している団体が担う必要性 ・ 国における、食物アレルギー問題に関する法的整備 <p>熊本地震への対応</p>
2016 年 4 月 14 日		

（三田、柳井、松本、2018 年）

<引用文献>

三田久美、柳井智和、松本祥子、「グローバル化時代における食物アレルギー対応支援をいかに受け入れるか」、第 18 回食物アレルギー研究会抄録、pp.89、2018 年

<参考文献>

- 伊藤浩明編、『食物アレルギーのすべて 基礎から臨床・社会的対応まで』、診断と治療社、2016 年
- 松本祥子、「災害時における食物アレルギーをもつ児童支援とその社会的ネットワークに関する実証研究」、『研究紀要』、アサヒビール学術財団第 27 巻（2012 年度）、公益財団法人アサヒビール学術財団、pp.87-94、2014 年 6 月
- 松本祥子、「食物アレルギーをもつ乳幼児をめぐる食育コミュニケーションの実態調査 - 家庭・保育所を中心に - 」、『研究紀要』、アサヒビール学術財団第 25 巻（2010 年度）、公益財団法人アサヒビール学術財団、pp.111-117、2012 年 6 月
- 松本祥子、「食物アレルギーをもつ子どもの食育と社会的ネットワーク」、『食生活研究会』、平成 23 年度助成研究報告、pp.1-13、2012 年 3 月

5．主な発表論文等

〔学会発表〕(計4件)

松本祥子、「食物アレルギー児をもつ親の会の運動における民間専門店の役割 宮城県仙台市の事例」, 日本家政学会東北・北海道支部第62回研究発表会、宮城県仙台市(東北生活文化大学) 2018年9月8日

三田久美・柳井智和・松本祥子、「グローバル化時代における食物アレルギー対応支援をいかに受け入れるか」, 第18回食物アレルギー研究会、神奈川県横浜市(パシフィコ横浜) 2018年2月18日

松本祥子、「災害時における食物アレルギー児に対する社会的配慮に関する実証研究 東日本大震災の経験は活かされたのか」, 日本家政学会東北・北海道支部第61回研究発表会、北海道札幌市(北海道教育大学札幌駅前サテライト) 2017年9月9日

松本祥子、「食物アレルギー児をもつ家族への災害時の社会的支援に関する実態調査」, 日本家政学会東北・北海道支部第60回研究発表会、秋田県秋田市(カレッジプラザ) 2016年10月1日